

			改善余地						有効性・効率性						リスク管理					人工 (昨年度)
①基本情報	決算額	評価	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)	コストの削減が図られている。	業務の効果は不特定又は多数の市民にもたらされる。	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
業務活動名	(単位:円)																			
行財政調査会関連	183,140	57	4	3	3	4	4	4	3	2	2	2	4	2	4	4	4	4	4	0.4
事務事業評価	0	49	3	2	2	4	2	4	4	2	1	3	4	2	3	4	4	4	1	0.3
業務改善運動	0	54	3	2	3	4	4	4	3	2	2	3	2	3	3	4	4	4	4	0.3
県事務処理特例条例関連	0	57	4	4	2	4	4	4	2	2	2	2	4	3	4	4	4	4	4	0.1
行財政改革推進	648,080	54	3	2	3	4	4	4	3	2	1	2	4	2	4	4	4	4	4	0.3
指定管理者制度関連	138,800	52	3	3	4	2	3	3	1	4	1	3	4	3	3	3	4	4	4	0.5
市関係団体関連	0	53	3	3	2	4	4	4	2	2	1	2	4	2	4	4	4	4	4	0.1
附属機関関連	0	56	4	4	3	4	2	4	3	2	2	2	4	2	4	4	4	4	4	0.4
財産管理	42,525,503	54	4	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	3	4.4
地方分権改革関連	0	56	4	4	2	4	4	4	2	2	2	2	4	2	4	4	4	4	4	0.1
公共施設サービスマネジメント	0	51	3	2	4	2	3	2	3	4	4	3	4	3	2	3	4	4	1	1.5
外郭団体	0	57	3	4	3	4	4	4	3	2	2	2	4	2	4	4	4	4	4	0.1
部の経営方針	0	54	3	4	2	4	4	4	3	2	2	2	4	2	4	4	4	4	2	0.1